

2010年（平成22年）度
監督・安全衛生等業務の最適化実施状況報告書

2011年（平成23年）6月20日

1. 監督・安全衛生等業務の概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	厚生労働省労働基準局労災補償部労災保険業務課
対象期間	2010年4月1日～2011年3月31日
最適化工程の段階	設計・開発段階／運用段階

2. 最適化実施状況

(1) 設計・開発段階

① 総合試験・総合運転試験の実施

（最適化の実施内容）

監督・安全衛生等業務開発（追加機能）において、総合試験、総合運転試験を実施する。

（最適化の実施状況）

- 2010年4月1日 総合試験の実施
～2010年9月30日
- 2010年10月1日 総合運転試験の実施
～2010年11月9日
- 2010年11月10日 品質評価の実施
～2010年11月30日
- 2010年12月10日 データの移行等作業の実施
～2010年12月12日

② 第Ⅱ期サービス提供に向けた準備・サービスの開始

（最適化の実施内容）

監督・安全衛生等業務開発（追加機能）のサービス開始に向けて、マニュアル類の作成、職員研修を実施し、サービスを開始する。

（最適化の実施状況）

- 2010年4月1日 運用作業項目一覧及び運用マニュアルの作成
～2010年12月1日
- 2010年4月1日 機械処理手引の作成
～2010年11月16日
- 2010年11月9日 職員研修の実施
～2010年11月19日
- 2010年12月13日 監督・安全衛生等業務開発（追加機能）のサービスを開始し、以下の項目を実現した。
 - 1 相談業務のシステム化
 - 2 手作業業務のシステム化による業務効率化

- ア 申告処理業務のシステム化
 - イ 未払賃金立替払業務のシステム化
 - ウ 特定機械管理等業務のシステム化
 - エ 定型的な資料作成処理のシステム化
 - オ 安全衛生業務指導計画作成機能等のシステム化
- 3 検索処理機能の向上等

③他のシステムとの連携強化

(最適化の実施内容)

現在においても業務に関連する他のシステムとの連携を行っているが、連携対象の拡大を含め、一層の強化を図る。具体的には労災行政情報管理システムに係るシステムとの間でデータ連携を行い、必要な情報を参照可能とする。

(最適化の実施状況)

○労災行政情報管理システムとの連携に係る接続試験については、2011年2月に総合試験環境における試験を実施し、2011年5月から本番環境における接続を実施する予定である。

④一般競争入札（総合評価落札方式）によるアプリケーション保守業者の選定

(最適化の実施内容)

監督・安全衛生等業務及び労災保険給付業務の業務・システム最適化に係る保守業務一式の受託者を調達する。

(最適化の実施状況)

- 2010年10月21日 意見招請公示
- 2010年11月10日 意見招請提出期限
- 2011年2月4日 官報公示
- 2011年3月1日 入札説明会を実施
- 2011年3月28日 技術審査委員会を開催
- 2011年3月31日 開札
- 2011年4月1日 株式会社エヌ・ティ・ティ・データと契約

⑤オンライン利用促進関係

(最適化の実施内容)

監督・安全衛生等業務に関連する、電子申請手続の利用促進を図るため、昨年度に引き続き、署、所、社会保険事務所等地方機関の窓口において、利用勧奨を行う。

(最適化の実施状況)

○2010年10月25日から2010年10月31日の間実施された電子政府利用促進週間においてポスターの掲示や地方機関等の窓口でオンライン申請の案内チラシを配布した。

(2)運用段階

①サービスの運用状況

(最適化の実施内容)

個別管理組織は、運用・保守事業者等と調整の上、運用・保守に係る双方の役割を明確にし、運用・保守体制を整備する。

特に、複数の事業者が運用・保守に関与する場合は、事業者間の役割分担、責任範囲も明確化する。

(最適化の実施状況)

○個別管理組織、ハードウェア保守事業者、ソフトウェア保守事業者及び運用事業者間での稼働推進会議を週1回開催し、同メンバーにおいて、全体保全会議を月次で開催し、運用・保守の実施状況の把握を行っている。

3. その他

なし

4. 添付書類

・最適化効果指標・サービス指標一覧

最適化効果指標・サービス指標一覧
(監督・安全衛生等業務)

2011年(平成23年)6月20日

1 最適化効果指標

(1) 最適化共通効果指標 ※1

①削減経費(単位:千円)

全体	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
最適化実施前の経費(a)	5,126,353	5,126,353	5,126,353	5,126,353	5,126,353
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	3,184,673	3,184,673
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	1,941,680	1,941,680
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	2,464,080	2,462,370
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	2,662,273	2,663,983

削減経費の内訳(最適化実施内容単位の効果指標(単位:千円))

ア. OCIR端末(文字・画像読取装置)の汎用化	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
最適化実施前の経費(a)	710,325	710,325	710,325	710,325	710,325
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	358,884	358,884
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	351,441	351,441
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	830,777	830,777
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	-120,452	-120,452

イ. 局・署サーバの集中管理	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
最適化実施前の経費(a)	331,456	331,456	331,456	331,456	331,456
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	0	0
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	331,456	331,456
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	0	0
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	331,456	331,456

ウ. 専用端末の汎用化	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
最適化実施前の経費(a)	1,358,192	1,358,192	1,358,192	1,358,192	1,358,192
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	553,752	553,752
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	804,440	804,440
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	978,440	978,440
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	379,752	379,752

エ. 他システムとのネットワーク、 端末の共有・一元化及びデータ連携 の強化	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
最適化実施前の経費(a)	1,913,570	1,913,570	1,913,570	1,913,570	1,913,570
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	992,043	992,043
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	921,527	921,527
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	1,442,363	1,421,927
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	471,207	491,643

※1 削減経費は全体の数値が総額となるものである。ア～エの内訳については、各項目ごとに算出される削減経費を記載したものである。ア～エの総和が全体の数値と一致しないのは、全体の数値に、ア～エに計上されていない項目（サーバのハードウェア・ソフトウェア・保守費用、運用サポートに係る経費）が含まれており、また、一部数値が重複して計上されているためである。

②削減業務処理時間（単位：時間）

全体	2005年度	2011年度			
	最適化実施前の 業務処理時間 (a)	最適化実施後の 業務処理時間 (試算値)(b)	削減業務処理 時間(目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の 業務処理時間 (実績値)(c)	削減業務処理 時間(実績値) ((a)-(c))
時間	168,754	114,722	54,032		
金額換算(千円) (3,125円/時間)	527,356	358,506	168,850		

削減業務処理時間の内訳（最適化実施内容単位の効果指標（単位：時間））

ア. 相談業務 効率化のための 対応	2005年度	2011年度			
	最適化実施前の 業務処理時間 (a)	最適化実施後の 業務処理時間 (試算値)(b)	削減業務処理 時間(目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の 業務処理時間 (実績値)(c)	削減業務処理 時間(実績値) ((a)-(c))
時間	40,000	25,000	15,000		
金額換算(千円) (3,125円/時間)	125,000	78,125	46,875		

イ. 労働安全衛生法に基づく免許管理業務の集中化等	2005年度	2010年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	11,200	6,400	4,800	7,821	3,379
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	35,000	20,000	15,000	24,441	10,559

ウ. 手作業業務のシステム化による業務効率化	2005年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	86,184	62,312	23,872		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	269,325	194,725	74,600		

エ. 検索処理機能の向上等	2005年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	7,922	4,754	3,168		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	24,756	14,856	9,900		

オ. 各業務、組織間の情報共有	2005年度	2010年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	6,136	2,048	4,088	1,960	4,176
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	19,175	6,400	12,775	6,125	13,050

カ. 外部情報収集の充実	2005年度	2010年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	17,312	14,208	3,104	13,616	3,696
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	54,100	44,400	9,700	42,550	11,550

③オンライン申請利用率（単位：％）

【計算式：「オンライン申請件数」／「全申請件数」×100】

オンライン申請手続名		最適化実施前	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
就業規則（変更）届	目標値		5	10	20	-	-
	実績値	0.009	0.271	0.333	0.151	0.686	0.877
	算出式	19/281,000/ 3×4	761件÷281,000	1,533÷460,000	692÷458,000	3,157÷460,000	3,817÷435,000
1年単位の変形労働時間制に関する協定届	目標値		5	10	20	-	-
	実績値	0.015	0.395	0.035	0.026	0.069	0.079
	算出式	20/182,000/ 3×4	718件÷182,000	81÷230,000	57÷223,000	158÷230,000	212÷270,000
時間外・休日労働に関する協定届	目標値		5	10	20	-	-
	実績値	0.053	0.093	0.133	0.045	0.152	0.136
	算出式	337/840,000/ 3×4	778件÷840,000	1,329÷1,000,000	428÷950,000	1470÷965,000	1,476÷1,088,000
労働者死傷病報告	目標値		5	10	20	-	-
	実績値	0	0.008	0.013	0.013	0.008	0.013
	算出式	0/132,000/ 3×4	11件÷132,000	17÷132,000	14÷106,300	9÷106,300	14÷107,700

※但し、全申請件数の数字は推計値（暦年の数字）によるもの。

注) 2010年度の目標値について

- 1) オンライン利用拡大行動計画(2008年9月12日IT戦略本部決定)によって重点手続と分類されている社会保険・労働保険分野における21手続(監督・安全衛生等業務に係る手続は該当なし)については、手続全体における目標値が47%と設定されている
- 2) 重点手続と分類されている21手続のうち、比較的早期に効果が現れやすいとされている11手続については、手続全体における目標値が52%と設定されている
- 3) 重点手続以外の利用促進対象手続については、原則2010年度までに利用促進対象手続全体で50%以上の利用率を達成することとされている
- 4) 目標値及び申請件数については、全て、窓口等でデータ形式により提出されるものも含む